

章では、戦後の住宅事情の推移を多くの資料を挙げて明らかにするとともに、戦後のわが国の住宅政策を分配の公平という観点から批判的に分析している。すぐれた分析である。著者は、分配の公平を図りつつ、資源配分の効率性を達成するためには、家賃の決定を市場機構に委ね、低所得者層に対して家賃補助政策をとるべきであると提言している。最後に第9章では、宅地供給の主体となるべき地方公共団体にとって必要な財政措置が論じられている。宅地開発のために必要なばう大な資金の調達方法として、現在の種々の不公平税制の改正と税負担率の増加、延納利子付100%土地譲渡所得税の導入、公共サービスの受益者負担原則の徹底、地方債の起債制限の緩和などが提案されている。

以上のような内容をもつ本書の最大の特色は、一方では経済理論を現実問題に適用して緻密な分析を追求しながら、他方ではこれらの学問的分析結果から、著者の価値判断を明示したうえで、大胆に政策的提言を引き出している点であろう。著者の努力に深い敬意を表したい。

以下では、主として理論的分析の部分を中心にして、若干のコメントを記すことにする。第1に、第I部の理論分析全体を通して、主体均衡の分析に重点が置かれ、市場均衡の分析が手薄になっているという感を免れない。前者は厳密な数学的分析によって裏づけられているのに対して、後者はあいまいさを残している個所が散見される。例えば、第5章の土地課税効果の分析にしても、土地保有や地価に対する最終的な効果は、主体均衡ではなく、市場均衡において判断されねばならないのであるから、市場均衡に関するもっと厳密な分析による裏づけがほしい。また、より詳細な市場均衡の分析は、本書の静学的分析の枠組をぬけ出して動学的な分析へと進むために必要なステップでもあろう。第2に、戦後の持ち家比率の上昇の原因を論じた第3章の単純な選択モデルにおける理論的想定はやや現実性を欠くように思われる。殊に、著者は、その原因が戦後の高い住宅価格上昇率のもとで人々がキャピタル・ゲインを求めた結果であるとの議論を論駁するために、ある一定の仮定のもとでは、持ち家の選択と、貸家をしかつ借家をする選択とが無差別になることを示しているが、後者のような選択はさまざまな経済外的事情によって妨げられよう。住宅価格の高い上昇率はやはり持ち家志向の1つの原因として挙げられるのではなかろうか。もっとも、著者の指摘している借地・借家法の改正、税制、および住宅金融の拡大なども持ち家比率上昇の原因となっているであろうことを否定するものではない。第3に、土地という資産の重要な

特徴としての分割不可能性を明示的に考慮する必要があるのではなかろうか。本書の資産選択モデルは、土地は分割不可能であることが前提となっている。土地が分割不可能であるという性質から来る重要な帰結の1つは、人々が住宅建設のため必要な土地を得るためには相当大きな資金量を必要とするということである。借り入れに制約があるとすれば、十分な資金量をもたない個人については、土地と他の資産の間の裁定による均衡関係は必ずしも成り立たないことになり、主体均衡の分析は若干修正されねばならない。最後に、第II部で行われているさまざまな政策的提言は相互にどのような整合性をもっているのでしょうか。この点が明らかにされているならば、より説得的な議論となったのではなかろうか。

以上のコメントは主として理論分析上の問題に関するもので、土地・住宅問題について全く素人の筆者の愚見に過ぎない。本書は土地と住宅の経済学という新しい分野を開拓した独創的な書物であり、著者の努力と情熱は高く評価されねばならない。 [足立英之]

小林正彬

『日本の工業化と官業払下げ』

—政府と企業—

東洋経済新報社 1977.12 xiv+394 ページ

従前研究の主流から外れた観のあった殖産興業政策研究に、近年研究者の関心があつまっている。本書もそうした動向を反映したもので、「(その)関心は、戦後の殖産興業政策研究とともにあった」(序章)という著者による、戦後における殖産興業政策研究の成果を示すものといえる。

本書の主たる関心は、殖産興業政策研究のなかでも、とくに政府の官業経営とその払下げ過程にあるが、著者によればその理由は次のごとくである。従来、戦前以来の絶対王政論の根強い影響のために、わが国の近代工業が国家権力によって上から容易に育成され、明治政府の殖産興業政策はあたかも「魔法の杖」の役目をはたすように理解される傾向があった。著者はこれに異議をとなえ、政府の殖産興業政策と民間における産業資本の成立過程とを分離してではなく、同時に捉えることを企図する。そのために両者の関係がもっともよく表現される官業払下げ過程に注目するのである。本書は、こうした長

年にわたる著者の研究を一つにまとめたものである。その構成は、序章に始まり第1章から第5章にいたる「工業化と政府」と題する第1部、第6章から第12章までの「官業払下げと企業」と名づけられる第2部、これに最後の終章とからなっている。以下各章の中心論点を要述していく。

「序章 研究史と課題」で、著書は殖産興業政策および官業払下げにかんする戦前の通説的理解にたいして批判的検討を加え、ついで戦後新たな展開をみせた研究諸業績の紹介と批評を通して、本問題にたいする自らの問題意識と方法とを提示する。「第1章 殖産興業政策の理念と機構」では、政府の側における政策担当の機構の変遷と理念の変化についてのべ、ついでこれら保護育成方針に批判的な自由主義思想家の福沢・田口の見解を紹介する。しかし後進日本の資本主義的工業化をめぐる政策思想の形成と対立の理解については、方法上も実証研究上もまだ本格的な開拓の進んでいない領域であろう。「第2章 官業の設立と財政支出」では、官業をただ軍事的性格から把握しようとする従来の見解にたいして、工部省・内部省・開拓使所管の諸事業の設立順序やその実態、さらにそのための財出支出面を検討することによって、官業のもつ多面的性格を解明している。

「第3章 工業化と民間企業」では、政府の工業化政策の対極にあって、政府政策を受け止める民間側の官業払下げの時点における準備態勢が、民間企業の生成状況および近代工場の地域別実態について観察されている。そして製糸業・鋳業などの在来産業、化学工業・機械工業などの移植産業のほか、政府の保護育成を契機として海運業・鉄道業・綿紡績業の諸分野で「政商」を中心とした大企業経営や近代工業が台頭する様子を検討する。しかし本章は後の諸章で官業払下げをみるに先立って、ただ背景描写の役目をもたせる意図からか、概説的一般的な叙述に終わっている。「第4章 殖産興業政策の転換」。西南の役を契機とする政府財政の切迫は、政府の殖産興業政策にたいし整理・縮小・転換を余儀なくさせた。大久保没後におけるこの政策の転換を、農商務省の新設にいたる政府内の動き、「勸業」と「営利」のディレンマにたつた官業経営の実態を取り上げ、官業払下げにいたる経緯を述べる。「第5章 官業払下げの実施過程」。上述の政策転換にかんする従来の諸説を再検討するために、まず「官営事業がどのような順序で払下げられていったかを具体的にみる」(129頁)ことで、この転換の意味を確認しようと試みる。本章は、この後に続く第2部の官業払下げの個別分析の理論的総括でもあり、本書の中でも

中心的部分をなすといつてよい。ここで著者は払下げの実施過程につき、第1段階(「工場払下概則」制定以後)と第2段階(鉱山払下げ決定以後)と第3段階(「三池礦山払下規則」制定以後)との3つの時期区分を行い、これが従来官業払下げの原因について対立してきた「財政的原因説」、「民間企業勃興説」、「財閥育成と産業体系再編説」と相照応していると結論する。また、「工場払下概則」が廃止された第2段階での払下げ方針は、第1段階の資金回収よりも、「事業の継承可能者」という資格条件を重視していることを指摘する。さらに第3段階では、新たにできた「官有物払下方法」のもとで黒字経営の鉱山までが、三井・三菱・住友の有力企業にたいして相応の価格で払下げられたと述べる。これらの貴重な指摘は、いずれも著者の克明な実証的研究の成果といえるものである。

第2部は、官業の民間払下げが実施されるケース・スタディであつて、「いずれも政府にとってかつて重要であつて、企業にとつてもその発展の足掛りとなり、産業発展においても重要な現存する施設」(まえがき)という基準から、高島炭鋳、釜石製鉄所、長崎造船所、兵庫造船所、富岡製糸所、三池炭鋳、佐渡・生野鋳山・大阪製煉所の7つの官業払下げの事例が取り上げられる。そして炭鋳、金銀鋳山、製鉄所、造船所などについて、それぞれ官営事業時と払下げの経緯と払下げ後の民間経営について詳細な叙述と克明な分析がなされる。この第2部の各章における記述の中には、財閥史、企業史、経営史、技術史のうえからも実証上寄与するところが少なくないであろう。紙幅の都合で、多様かつ詳細な内容をここで簡単に要約して紹介することははなはだ困難であるが、そこでは政府側の官業払下げにいたる経過と民間側における払受けの準備態勢の進展とを相互に対応させて捉えようと努め、従来の一方的な理解の仕方とくらべて、官業払下げを多様かつ柔軟に理解しようとする態度が目立つ。そして、政府の官業経営から払下げを実施するにいたるまでの曲折した経緯、政府の払下げ方針に先立って民間側にこれを受け入れる一定の準備条件ができていたため官業の民間移譲が円滑に進んだこと、払受けにあたる民間側の姿勢には、もはや商人ではない企業家としての積極的・合理的な態度が認められることなどを指摘する。いずれも現地調査をおこない地元の史料を採集して、これを中央の資料と突き合せ、補完するという方針を貫いている著者の研究努力は多とされなければならないであろう。

「終章 総括と展望」では、以上の分析を通して、著者

は明治政府の殖産興業政策の関係機関である工部省、内務省、農商務省のそれぞれの性格および役割について比較考察する一方で、官業を払受けるにさいして民間企業側の一定の成長と積極的姿勢を強調し、とくに多くの官業払下げをうける「政商」にたいして与えられてきた「前期的資本」という従来からの性格規定に異議をととなえ、近代的企業家の萌芽を認めようとしている。次いで、鉱山・炭鉱・造船所などの官業の払下げが、三井・三菱の多角的事業経営にとってどんな位置を占め、またいかなる意義をもったかに言及し、のちの総合財閥への発展を展望している。

最後に、本書を読んで評者が感じた二三の問題点を記して、あえて望蜀のおそれもあるが、著書への要望としたい。

1. 明治政府の殖産興業政策研究が、官業経営とその払下げを中心に上げられ、詳細な分析を通して一定の成果をあげていることは既述の通りであるが、著者の殖産興業政策と官業問題との結び付け方にはなお問題を残すように思う。明治前期の工業化政策の展開と民間企業の成立をみるためには、道路・港湾などの社会共通資本の整備充実から学校・試験場・博覧会などへの政府支出まで広く視野におさめ、それらが民間企業の生成・発展におよぼす作用なり影響なりをもっと顧慮し評価する必要がありはしないかということ。

2. 殖産興業政策を担当する行政機構の変遷、官業経営の実態、官業払下げが詳細に追究されているのにたいして、これに関連した政府の殖産興業の政策決定ならびに推進とその方針変換のダイナミックな過程自体の検討がやや手薄で通りいっぺんであるという印象をうける。例えば、官業払下げについて、松方は大隈の方針を踏襲したと表面上の連続性が述べられるにとどまり、大隈と外遊後における松方との間における殖産興業政策について、目的・手段を含む政策体系上の差異について殆ど留意されていない(第4章第1節2)。

3. 第1部とくに第3章と第2部との内的関連性の不備について。下からの産業資本の自生的発展を説く従来の通説的立場にたいして、著者が官業払下げ以前における近代企業の一定度の成長と政府によるその捕捉を意味する払下げを主張するならば、上記1・2の問題とも関連して、より立ち入った分析と説得力のある説明が望まれる。著者のいうように、単なる経営史的接近でなく「経済史と経営史との協力の可能性の追求」(20頁)を企図するならばなおさらのことである。評者もかつて、政府の政策の帰結と近代的産業企業の自立化とを結び付ける

媒介環として、松方デフレ終熄後における近代的企業活動のために有利な社会経済的環境条件——それは制度・機構・施設・経済機会などから構成される——の出現をととなえた。政府の工業化政策と産業資本の成立を研究課題として、多くの研究営為を積まれた著者には、一定の歴史的性格を備えた新しい概念なり範疇規定の積極的な提唱を期待したい。

〔原田三喜雄〕

南 亮 進

『動力革命と技術進歩』

——戦前期製造業の分析——

東洋経済新報社 1976.9 iv+259 ページ

Despite the obvious importance of technological change in the rapid industrialization of prewar Japan, the attention of economists during the past two decades or so has been focused on a consideration of technological changes as “residuals” within the sources of growth approach. As a result, in the studies of Japanese industrialization both in Japanese and in English, a wide range of questions relating to processes of, and capabilities for, the rapid adoption of technology in Japan have tended to suffer a relative neglect. However, with this able study of the revolution in the use of motive power, Professor Minami has taken an important step toward rectifying this neglect.

As we have come to expect of the author, this study is well researched, neatly executed, and rich in quantitative evidence. And, unlike in his earlier studies, Minami shows in this book that he is capable of enriching his analyses by adding revealing and interesting facts and observations from the pages of Japanese and Western company and industry histories. This addition effectively counteracts the weight of data presented in this study and makes this book quite readable.

To summarize the content of the book briefly, Chapter 1 is both a succinct introduction to the subject and a brief history of technological progress made in motive power in Japan and in the West. Minami quickly impresses his readers with his knowledge of the technological history of his subject. Chapters 2 and 3 contain methodical analyses and descriptions of the rate and scope of adoption of more advanced sources of motive power in Japan over time, along with a running